

コロナ禍を経て 新しい価値観広まる

葬儀の形

墓の個人化

終活サービスを開催する株式会社（東京都）が2022年3月に実施した「第5回お葬式に関する全国調査」によると、行った葬儀の種類は家族葬が55・7%と過半数を超え、一般葬は25・9%となつた。また、葬儀費用の総額も110・7万円で過去最安となつた。一方、家族葬を行つた人のうち、コロナ禍でなければ一般葬を行つたかったという人は44%もあり、アフターコロナに突入した現在では、状況が変わつている可能性がある。



鈴木大介部長

「5類に引き下げになつたから急に傾向が変わつたとは感じていません。今年に入つてから、少しずつ意識が薄れてきたのでは」と話すのは、冠婚葬祭業の株式会社（青葉区）の鈴木大介セレモニー事業部部長。23年に入つてから少しずつ意識が変わりはじめ、基本的な感染対策をしていれば、人数制限などを行わなくても気な

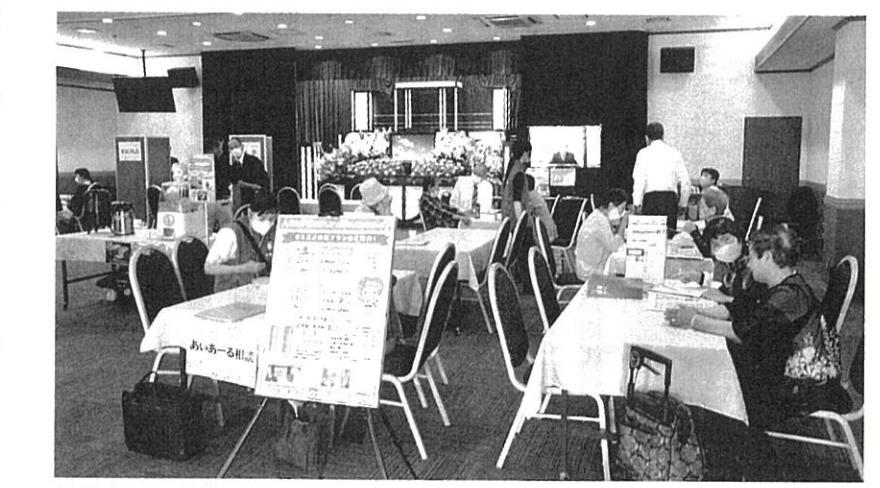
らない場合も多くなつてゐるようだ。23年に入つてから、大規模な社葬も増えてきたという。同

会食会場を多目的用途の会場に

葬儀の傾向として、前

社では新型コロナの5類移行に伴い、運営する葬祭会館において、アルコール消毒や換気などの基本的な感染対策を実施しているが、座席の間隔を空けたり、マスク着用を「協力」にするなど、対策緩和に取り組み出して

いる。そこで、家族葬が主流であるが、故人が付き合いが広い人がつた場合、身内だけ費用を抑え、コンパクトに済ますことができるといふ良さはあるが、故人が後から親交のあつた人たちが自宅に弔問に来ることもある。弔問客に対する対応



相談会には大勢の人々が訪れた

るいはお別れの会を開くなどして、故人と最後のお別れができる機会を設ける必要がある。それらの事情を考えると、家族葬も一般葬も一長一短といえるようだ。鈴木部長は「一般葬と家族葬でいかにバランスを取つていいくかがこれからの動き。いざれにせよ、故人と関係者相互に感謝の気持ちを表現できる葬儀にしていくことが大事だと思います」と話す。

ただ、影響が未だに大きいのは法事会食である。コロナ禍の最中に、仕出しを止めてしまつた業者もあり、新たに業者を探す苦労もある。あいあーるでも法事会食はほとんどなくなり、専用の

会場がほとんど使われてないことから、家族葬を中心とした多目的用途の会場に転用することを検討している状況である。

新しい取り組みも摸索している。同社ではネット上で、遺族や関係者だけでなく、参列者から広く故人の思い出の写真を共有する「双方向」のサービスも試験的に実施しているほか、セレモニー付きの「会館見学会」を実施し、多くの来場者があつたという。

「これからは、いかに付加価値をつけていくかが大事。差別化を図つていかないと生き残りは厳しいでしよう」と鈴木部長は話す。



遠藤洋晶所長

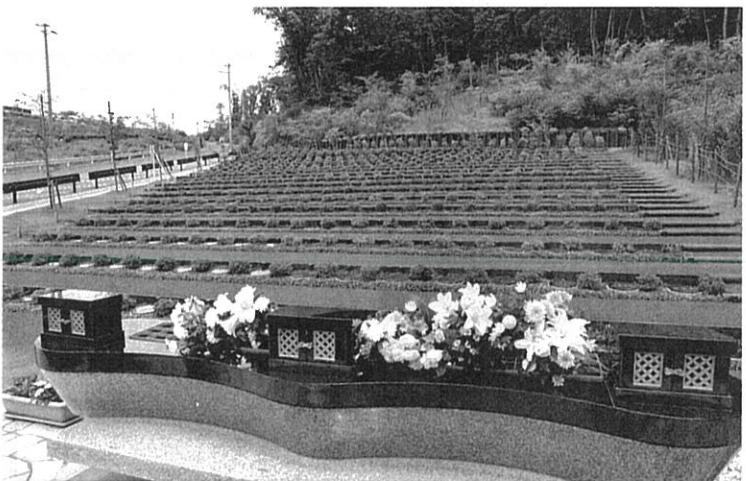
（青葉区）の遠藤洋晶所長。その背景には、①少子高齢化により墓の承継が不安である（または承

継をさせたくない）②自分だけの墓をつくりたい③墓石などを設置する必要がないためコストを抑えられることができる④先祖代々の墓が遠くにある――といった事情があるようだ。

その「非承継型」の墓地の中でも注目を集めているのが、「樹木葬」だ。墓石の代わりに樹木を墓碑としたり、草花を植えたりすることで、自然と共生する形態の埋葬方法であり、人気

大きく変わつたのは、墓に対する考え方も同様である。元来、墓は先祖代々承継するものとされてきた。しかし、ここ数

年間で、墓を子孫に承継しない「個人化」が進んでいる。「自分が入るお墓を生前に制作し、いざ自身がそのお墓に埋葬



みやぎ霊園の樹木葬

大きな変化のは、墓に対する考え方も同様である。元来、墓は先祖代々承継するものとされ

てきた。しかし、ここ数

台頭する樹木葬

大きな変化のは、墓に対する考え方も同様である。元来、墓は先祖代々承継するものとされ

てきた。しかし、ここ数

年間で、墓を子孫に承継しない「個人化」が進んでいる。「自分が入るお墓を生前に制作し、いざ自身がそのお墓に埋葬

行為は、姿形が変わることはありません。新しい形態のお墓はこれからも増えていくでしょう」と遠藤所長は話す。